

平成29年8月29日
消 防 庁住宅用火災警報器の設置率等の調査結果
(平成29年6月1日時点)

消防法により設置が義務付けられている住宅用火災警報器の設置率等について、平成29年6月1日時点での調査結果をまとめました。(都道府県別等の結果は、別添参照)
消防庁では、今後も未設置世帯に対する設置の働きかけや住宅用火災警報器の維持管理に関する広報を行ってまいります。

【設 置 率】

全国 設 置 率 81.7%

(参考：平成28年6月1日時点 81.2%)

【条例適合率】

全国 条 例 適 合 率 66.4%

(参考：平成28年6月1日時点 66.5%)

- ※ 本調査は、消防庁が示した訪問調査を原則とする標本調査の方法に基づき、各消防本部等が実施した結果をとりまとめたものであり、一定の誤差を含みます。
- ※ 「設置率」とは、市町村の火災予防条例で設置が義務付けられている住宅の部分のうち、一箇所以上設置されている世帯（自動火災報知設備等の設置により住宅用火災警報器の設置が免除される世帯を含む。）の全世帯に占める割合です。
- ※ 「条例適合率」とは、市町村の火災予防条例で設置が義務付けられている住宅の部分全てに設置されている世帯（同上）の全世帯に占める割合です。

(参考) 住宅用火災警報器の維持管理

住宅用火災警報器は、火災時に適切に作動するよう、設置した後も適切な維持管理が必要です。具体的には、

- ・ 点検ボタンを押す・点検ひもをひっぱるなど、定期的に作動確認を行ってください。
- ・ 新築住宅に住宅用火災警報器の設置が義務付けられてから10年が経過しました。設置から10年以上経過している場合は、電池切れや本体内部の電子部品の劣化により火災を感知しなくなることが考えられるため、本体の交換を推奨しています。

※ 上記調査とあわせて住宅用火災警報器の維持管理に関する調査を実施した世帯の約26%で半年以内に作動確認が行われており、調査時を含め作動確認を行った世帯の約2%で住宅用火災警報器の電池切れや故障が確認されました。本体の交換等の適切な対応を講じるためにも、定期的な作動確認が重要です。



(連絡先)

消防庁予防課

担 当：恵崎・柏原

電 話：03-5253-7523

F a x：03-5253-7533

都道府県別設置率及び条例適合率（平成29年6月1日時点）
 （標本調査のため、各数値は一定の誤差を含んでいます。）

都道府県	設置率	条例適合率	都道府県	設置率	条例適合率
全国	81.7%	66.4%	三重	77.4% (34)	67.4% (17)
北海道	84.6% (11)	71.0% (10)	滋賀	83.6% (13)	65.2% (20)
青森	76.9% (37)	59.3% (39)	京都	87.8% (6)	73.5% (7)
岩手	85.8% (9)	63.2% (27)	大阪	82.9% (15)	76.0% (5)
宮城	88.9% (3)	60.3% (36)	兵庫	86.7% (7)	68.6% (14)
秋田	81.3% (19)	68.6% (14)	奈良	79.8% (27)	74.6% (6)
山形	80.4% (26)	56.0% (44)	和歌山	79.5% (28)	62.4% (31)
福島	74.7% (41)	58.3% (41)	鳥取	82.8% (17)	62.3% (32)
茨城	74.0% (43)	61.9% (33)	島根	82.5% (18)	62.7% (30)
栃木	73.2% (44)	61.4% (35)	岡山	75.8% (40)	60.1% (38)
群馬	71.8% (45)	57.8% (43)	広島	85.9% (8)	76.8% (4)
埼玉	77.8% (31)	61.5% (34)	山口	83.3% (14)	72.6% (8)
千葉	77.6% (32)	60.3% (36)	徳島	77.4% (34)	63.4% (26)
東京	88.6% (4)	71.8% (9)	香川	77.0% (36)	63.5% (25)
神奈川	82.9% (15)	69.9% (12)	愛媛	81.2% (21)	70.4% (11)
新潟	83.7% (12)	66.1% (18)	高知	76.8% (38)	57.9% (42)
富山	84.7% (10)	67.5% (16)	福岡	79.0% (30)	63.7% (24)
石川	87.9% (5)	84.7% (1)	佐賀	71.1% (46)	52.5% (46)
福井	94.6% (1)	83.4% (2)	長崎	77.5% (33)	58.7% (40)
山梨	74.5% (42)	64.7% (23)	熊本	80.5% (24)	65.3% (19)
長野	81.1% (22)	62.9% (29)	大分	79.5% (28)	63.2% (27)
岐阜	81.3% (19)	64.9% (22)	宮崎	80.5% (24)	68.9% (13)
静岡	76.5% (39)	65.2% (20)	鹿児島	89.1% (2)	77.4% (3)
愛知	80.6% (23)	52.9% (45)	沖縄	57.5% (47)	42.4% (47)

（ ）内は、設置率等が高い都道府県から順に番号を付している。

地域別設置率及び条例適合率(平成29年6月1日現在)

(標本調査のため、各数値は一定の誤差を含んでいます。)

地域名	設置率	条例適合率	地域名	設置率	条例適合率
北海道	85%	71%	釧路東部消防組合消防本部	93%	91%
函館市消防本部	83%	82%	青森県	77%	59%
長万部町消防本部	96%	67%	弘前地区消防事務組合消防本部	72%	51%
森町消防本部	71%	61%	青森地域広域消防事務組合消防本部	86%	69%
八雲町消防本部	78%	73%	八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部	80%	72%
南渡島消防事務組合消防本部	75%	69%	五所川原地区消防事務組合消防本部	58%	29%
檜山広域行政組合消防本部	58%	49%	十和田地域広域事務組合消防本部	75%	66%
渡島西部広域事務組合消防本部	76%	58%	三沢市消防本部	87%	70%
室蘭市消防本部	84%	83%	下北地域広域行政事務組合消防本部	73%	47%
苫小牧市消防本部	85%	84%	つがる市消防本部	59%	27%
登別市消防本部	86%	83%	北部上北広域事務組合消防本部	89%	44%
日高東部消防組合消防本部	82%	77%	鱒ヶ沢地区消防事務組合消防本部	55%	43%
日高中部消防組合消防本部	82%	81%	中部上北広域事業組合消防本部	63%	45%
西胆振行政事務組合消防本部	86%	86%	岩手県	86%	63%
胆振東部消防組合消防本部	86%	86%	盛岡地区広域消防組合消防本部	87%	65%
白老町消防本部	93%	93%	宮古地区広域行政組合消防本部	85%	69%
日高西部消防組合消防本部	88%	84%	一関市消防本部	81%	52%
札幌市消防局	91%	64%	釜石大槌地区行政事務組合消防本部	86%	80%
小樽市消防本部	69%	62%	奥州金ヶ崎行政事務組合消防本部	75%	48%
千歳市消防本部	87%	81%	久慈広域連合消防本部	98%	76%
滝川地区広域消防事務組合消防本部	75%	75%	花巻市消防本部	90%	56%
岩見沢地区消防事務組合消防本部	69%	54%	北上地区消防組合消防本部	86%	61%
夕張市消防本部	50%	33%	大船渡地区消防組合消防本部	94%	86%
美唄市消防本部	90%	86%	遠野市消防本部	86%	86%
歌志内市消防本部	99%	99%	陸前高田市消防本部	82%	64%
砂川地区広域消防組合消防本部	80%	77%	二戸地区広域行政事務組合消防本部	85%	52%
江別市消防本部	80%	66%	宮城県	89%	60%
三笠市消防本部	77%	77%	仙台市消防局	90%	63%
深川地区消防組合消防本部	98%	98%	仙南地域広域行政事務組合消防本部	84%	33%
恵庭市消防本部	85%	63%	石巻地区広域行政事務組合消防本部	93%	87%
岩内・寿都地方消防組合消防本部	86%	57%	塩釜地区消防事務組合消防本部	81%	57%
羊蹄山ろく消防組合消防本部	84%	68%	気仙沼・本吉地域広域行政事務組合消防本部	92%	66%
北後志消防組合消防本部	73%	68%	大崎地域広域行政事務組合消防本部	88%	47%
南空知消防組合消防本部	80%	80%	岩沼市消防本部	80%	58%
石狩北部地区消防事務組合消防本部	76%	66%	名取市消防本部	93%	61%
北広島市消防本部	85%	70%	栗原市消防本部	87%	49%
旭川市消防本部	73%	69%	亘理地区行政事務組合消防本部	91%	52%
留萌消防組合消防本部	95%	85%	登米市消防本部	87%	49%
上川北部消防事務組合消防本部	81%	79%	黒川地域行政事務組合消防本部	90%	60%
稚内地区消防事務組合消防本部	81%	67%	秋田県	81%	69%
富良野広域連合消防本部	78%	75%	秋田市消防本部	84%	81%
士別地方消防事務組合消防本部	86%	64%	大曲仙北広域市町村圏組合消防本部	75%	63%
増毛町消防本部	87%	87%	横手市消防本部	72%	60%
大雪消防組合消防本部	87%	87%	由利本荘市消防本部	82%	65%
北留萌消防組合消防本部	81%	79%	男鹿地区消防一部事務組合消防本部	77%	65%
南宗谷消防組合消防本部	91%	91%	能代山本広域市町村圏組合消防本部	92%	67%
利尻礼文消防事務組合消防本部	94%	90%	湯沢雄勝広域市町村圏組合消防本部	70%	35%
釧路市消防本部	90%	84%	大館市消防本部	82%	63%
北見地区消防組合消防本部	81%	76%	鹿角広域行政組合消防本部	84%	63%
網走地区消防組合消防本部	92%	92%	五城目町消防本部	77%	53%
根室市消防本部	93%	52%	北秋田市消防本部	85%	68%
とがち広域消防局	81%	78%	にかほ市消防本部	81%	73%
紋別地区消防組合消防本部	93%	88%	湖東地区消防本部	89%	78%
斜里地区消防組合消防本部	69%	42%	山形県	80%	56%
美幌・津別広域事務組合消防本部	86%	71%	最上広域市町村圏事務組合消防本部	81%	54%
根室北部消防事務組合消防本部	75%	68%	酒田地区広域行政組合消防本部	82%	60%
遠軽地区広域組合消防本部	82%	69%	鶴岡市消防本部	76%	55%
釧路北部消防事務組合消防本部	87%	87%	山形市消防本部	83%	58%

地域別設置率及び条例適合率(平成29年6月1日現在)

(標本調査のため、各数値は一定の誤差を含んでいます。)

地域名	設置率	条例適合率	地域名	設置率	条例適合率
置賜広域行政事務組合消防本部	78%	48%	那須地区消防本部	64%	52%
上山市消防本部	85%	75%	群馬県	72%	58%
西置賜行政組合消防本部	81%	57%	前橋市消防局	68%	61%
西村山広域行政事務組合消防本部	83%	49%	高崎市等広域消防局	79%	57%
村山市消防本部	83%	54%	伊勢崎市消防本部	72%	67%
天童市消防本部	79%	61%	館林地区消防組合消防本部	91%	68%
東根市消防本部	71%	44%	利根沼田広域消防本部	62%	57%
尾花沢市消防本部	79%	75%	桐生市消防本部	72%	62%
福島県	75%	58%	富岡甘楽広域消防本部	60%	47%
いわき市消防本部	73%	62%	太田市消防本部	67%	54%
白河地方広域市町村圏消防本部	80%	67%	多野藤岡広域消防本部	61%	44%
会津若松地方広域市町村圏整備組合消防本部	77%	66%	渋川広域消防本部	70%	49%
郡山地方広域消防組合消防本部	79%	60%	吾妻広域消防本部	67%	41%
福島市消防本部	73%	57%	埼玉県	78%	61%
喜多方地方広域市町村圏組合消防本部	73%	43%	さいたま市消防局	82%	54%
須賀川地方広域消防本部	68%	49%	熊谷市消防本部	77%	59%
相馬地方広域消防本部	74%	53%	川口市消防局	73%	53%
安達地方広域行政組合消防本部	79%	57%	行田市消防本部	74%	61%
伊達地方消防組合消防本部	63%	42%	春日部市消防本部	75%	71%
双葉地方広域市町村圏組合消防本部	70%	61%	羽生市消防本部	76%	68%
南会津地方広域市町村圏組合消防本部	83%	57%	深谷市消防本部	74%	55%
茨城県	74%	62%	上尾市消防本部	72%	64%
石岡市消防本部	72%	64%	越谷市消防本部	86%	65%
水戸市消防本部	79%	71%	蕨市消防本部	79%	51%
日立市消防本部	75%	65%	戸田市消防本部	86%	77%
ひたちなか・東海広域事務組合消防本部	76%	71%	三郷市消防本部	70%	35%
土浦市消防本部	71%	46%	蓮田市消防本部	68%	62%
筑西広域市町村圏事務組合消防本部	80%	73%	伊奈町消防本部	70%	47%
稲敷広域消防本部	64%	50%	朝霞地区一部事務組合埼玉県南西部消防本部	88%	74%
常総地方広域市町村圏事務組合消防本部	67%	60%	秩父消防本部	70%	34%
常陸太田市消防本部	74%	72%	入間東部地区消防組合消防本部	66%	47%
高萩市消防本部	74%	57%	吉川松伏消防組合消防本部	71%	29%
茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防本部	81%	78%	児玉郡市広域消防本部	54%	40%
笠間市消防本部	75%	58%	坂戸・鶴ヶ島消防組合消防本部	76%	59%
取手市消防本部	78%	61%	比企広域消防本部	71%	61%
北茨城市消防本部	70%	60%	川越地区消防局	79%	74%
鹿島地方事務組合消防本部	60%	52%	埼玉県央広域消防本部	74%	64%
大子町消防本部	20%	16%	西入間広域消防組合消防本部	77%	65%
那珂市消防本部	66%	62%	埼玉西部消防局	84%	77%
茨城町消防本部	75%	67%	埼玉東部消防組合消防局	71%	66%
常陸大宮市消防本部	79%	26%	草加八潮消防局	85%	69%
つくば市消防本部	82%	68%	千葉県	78%	60%
鹿行広域事務組合消防本部	73%	28%	千葉市消防局	90%	54%
かすみがうら市消防本部	80%	67%	市川市消防局	85%	72%
大洗町消防本部	76%	72%	銚子市消防本部	77%	73%
小美玉市消防本部	77%	61%	船橋市消防局	87%	69%
栃木県	73%	61%	安房郡市広域市町村圏事務組合消防本部	45%	38%
小山市消防本部	76%	61%	木更津市消防本部	77%	76%
宇都宮市消防局	87%	82%	香取広域市町村圏事務組合消防本部	65%	52%
足利市消防本部	74%	64%	長生郡市広域市町村圏組合消防本部	48%	31%
栃木市消防本部	68%	59%	野田市消防本部	79%	67%
佐野市消防本部	64%	41%	松戸市消防局	71%	61%
鹿沼市消防本部	70%	33%	習志野市消防本部	79%	61%
日光市消防本部	72%	61%	柏市消防局	67%	47%
芳賀地区広域行政事務組合消防本部	67%	57%	我孫子市消防本部	73%	67%
塩谷広域行政組合消防本部	65%	56%	佐倉市八街市酒々井町消防組合消防本部	74%	51%
南那須地区広域行政事務組合消防本部	54%	32%	成田市消防本部	74%	67%
石橋地区消防組合消防本部	62%	49%	匝瑳市横芝光町消防組合消防本部	57%	42%

地域別設置率及び条例適合率(平成29年6月1日現在)

(標本調査のため、各数値は一定の誤差を含んでいます。)

地域名	設置率	条例適合率	地域名	設置率	条例適合率
流山市消防本部	83%	56%	長岡市消防本部	76%	63%
市原市消防局	78%	71%	村上市消防本部	73%	64%
八千代市消防本部	77%	68%	糸魚川市消防本部	81%	57%
山武郡市広域行政組合消防本部	67%	52%	佐渡市消防本部	75%	55%
旭市消防本部	66%	41%	見附市消防本部	83%	70%
君津市消防本部	81%	81%	小千谷市消防本部	85%	73%
鎌ヶ谷市消防本部	80%	72%	十日町地域消防本部	92%	68%
富津市消防本部	82%	66%	加茂地域消防本部	83%	62%
夷隅郡市広域市町村圏事務組合消防本部	45%	29%	五泉市消防本部	89%	75%
四街道市消防本部	66%	40%	阿賀野市消防本部	70%	53%
浦安市消防本部	91%	90%	燕・弥彦総合事務組合消防本部	82%	65%
印西地区消防組合消防本部	80%	73%	魚沼市消防本部	80%	64%
袖ヶ浦市消防本部	65%	57%	南魚沼市消防本部	88%	77%
富里市消防本部	61%	55%	阿賀町消防本部	97%	83%
栄町消防本部	67%	25%	富山県	85%	68%
東京都	89%	72%	富山市消防局	83%	71%
東京消防庁	89%	72%	富山県東部消防組合消防本部	81%	58%
稲城市消防本部	91%	80%	高岡市消防本部	87%	67%
大島町消防本部	33%	13%	氷見市消防本部	88%	43%
八丈町消防本部	42%	16%	射水市消防本部	82%	60%
三宅村消防本部	47%	47%	砺波地域消防組合消防本部	87%	69%
利島村	100%	100%	新川地域消防本部	88%	81%
新島村	75%	17%	立山町消防本部	99%	74%
神津島村	100%	100%	石川県	88%	85%
御蔵島村	100%	42%	金沢市消防局	88%	86%
青ヶ島村	80%	72%	白山野々市広域消防本部	84%	80%
小笠原村	92%	92%	小松市消防本部	88%	84%
神奈川県	83%	70%	加賀市消防本部	94%	85%
横浜市消防局	85%	69%	七尾鹿島消防本部	82%	77%
川崎市消防局	83%	74%	羽咋郡市広域圏事務組合消防本部	99%	99%
横須賀市消防局	82%	75%	奥能登広域圏事務組合消防本部	82%	75%
藤沢市消防局	79%	69%	津幡町消防本部	92%	84%
平塚市消防本部	84%	74%	内灘町消防本部	92%	88%
鎌倉市消防本部	79%	71%	かほく市消防本部	92%	85%
小田原市消防本部	57%	42%	能美市消防本部	96%	93%
茅ヶ崎市消防本部	80%	73%	福井県	95%	83%
逗子市消防本部	75%	47%	福井市消防局	98%	89%
相模原市消防局	94%	70%	南越消防組合消防本部	97%	86%
厚木市消防本部	88%	82%	敦賀美方消防組合消防本部	92%	81%
大和市消防本部	79%	77%	若狭消防組合消防本部	83%	70%
秦野市消防本部	85%	82%	大野市消防本部	93%	71%
伊勢原市消防本部	83%	75%	鯖江・丹生消防組合消防本部	94%	79%
座間市消防本部	66%	49%	勝山市消防本部	100%	67%
海老名市消防本部	81%	63%	嶺北消防組合消防本部	92%	85%
綾瀬市消防本部	76%	70%	永平寺町消防本部	100%	100%
大磯町消防本部	62%	56%	山梨県	74%	65%
葉山町消防本部	74%	68%	甲府地区広域行政事務組合消防本部	69%	66%
湯河原町消防本部	57%	40%	都留市消防本部	76%	66%
箱根町消防本部	88%	67%	富士五湖広域行政事務組合富士五湖消防本部	88%	81%
寒川町消防本部	84%	63%	大月市消防本部	80%	64%
二宮町消防本部	85%	85%	峡北広域行政事務組合消防本部	72%	56%
愛川町消防本部	79%	79%	東山梨行政事務組合東山梨消防本部	81%	76%
新潟県	84%	66%	笛吹市消防本部	74%	55%
新潟市消防局	85%	63%	峡南広域行政組合消防本部	77%	56%
新発田地域広域事務組合消防本部	75%	56%	上野原市消防本部	92%	88%
三条市消防本部	79%	72%	南アルプス市消防本部	67%	60%
柏崎市消防本部	94%	87%	長野県	81%	63%
上越地域消防事務組合消防本部	94%	79%	上田地域広域連合消防本部	80%	65%

地域別設置率及び条例適合率(平成29年6月1日現在)

(標本調査のため、各数値は一定の誤差を含んでいます。)

地域名	設置率	条例適合率	地域名	設置率	条例適合率
松本広域消防局	80%	50%	春日井市消防本部	89%	74%
飯田広域消防本部	77%	58%	津島市消防本部	69%	47%
諏訪広域消防本部	83%	77%	知多中部広域事務組合消防本部	73%	54%
長野市消防局	84%	65%	西尾市消防本部	83%	35%
上伊那広域消防本部	79%	65%	衣浦東部広域連合消防局	80%	53%
須坂市消防本部	80%	64%	豊田市消防本部	72%	45%
佐久広域連合消防本部	84%	72%	瀬戸市消防本部	88%	55%
北アルプス広域消防本部	82%	60%	稲沢市消防本部	86%	61%
千曲坂城消防本部	69%	47%	蒲都市消防本部	65%	39%
岳南広域消防本部	77%	70%	小牧市消防本部	69%	33%
岳北消防本部	77%	60%	犬山市消防本部	67%	54%
木曾広域消防本部	96%	94%	常滑市消防本部	83%	71%
岐阜県	81%	65%	江南市消防本部	69%	53%
大垣消防組合消防本部	83%	72%	新城市消防本部	73%	40%
岐阜市消防本部	82%	61%	知多市消防本部	75%	44%
高山市消防本部	95%	95%	東海市消防本部	83%	66%
中津川市消防本部	86%	58%	大府市消防本部	88%	45%
多治見市消防本部	81%	60%	尾張旭市消防本部	74%	53%
可茂消防事務組合消防本部	75%	56%	岩倉市消防本部	81%	61%
瑞浪市消防本部	79%	75%	豊明市消防本部	89%	56%
恵那市消防本部	73%	47%	西春日井広域事務組合消防本部	74%	57%
中濃消防組合消防本部	83%	77%	田原市消防本部	71%	61%
羽島市消防本部	84%	70%	蟹江町消防本部	71%	40%
各務原市消防本部	86%	71%	海部東部消防組合消防本部	69%	44%
土岐市消防本部	74%	60%	尾三消防本部	89%	42%
不破消防組合消防本部	77%	52%	海部南部消防組合消防本部	79%	60%
羽島郡広域連合消防本部	77%	65%	愛西市消防本部	70%	38%
飛騨市消防本部	100%	89%	丹羽広域事務組合消防本部	90%	75%
下呂市消防本部	81%	52%	幸田町消防本部	67%	58%
本巣消防事務組合消防本部	70%	67%	知多南部消防組合消防本部	65%	49%
養老町消防本部	77%	77%	長久手市消防本部	85%	72%
揖斐郡消防組合消防本部	81%	77%	三重県	77%	67%
海津市消防本部	80%	37%	松阪地区広域消防組合消防本部	72%	57%
郡上市消防本部	80%	55%	亀山市消防本部	81%	76%
山県市消防本部	60%	46%	四日市市消防本部	82%	73%
静岡県	77%	65%	伊賀市消防本部	82%	76%
静岡市消防局	67%	57%	伊勢市消防本部	74%	69%
浜松市消防局	85%	85%	鈴鹿市消防本部	83%	74%
熱海市消防本部	69%	56%	桑名市消防本部	77%	64%
富士宮市消防本部	83%	68%	津市消防本部	83%	76%
富士市消防本部	83%	78%	三重紀北消防組合消防本部	55%	44%
磐田市消防本部	77%	53%	鳥羽市消防本部	81%	59%
掛川市消防本部	76%	66%	名張市消防本部	76%	55%
湖西市消防本部	64%	49%	熊野市消防本部	54%	46%
御前崎市消防本部	70%	56%	志摩広域消防組合消防本部	68%	64%
菊川市消防本部	83%	63%	菰野町消防本部	79%	60%
御殿場市・小山町広域行政組合消防本部	75%	42%	紀勢地区広域消防組合消防本部	59%	49%
袋井市森町広域行政組合袋井消防本部	68%	43%	滋賀県	84%	65%
駿東伊豆消防本部	79%	63%	大津市消防局	84%	77%
志太広域事務組合志太消防本部	72%	57%	彦根市消防本部	81%	53%
下田消防本部	73%	63%	湖北地域消防本部	82%	70%
富士山南東消防本部	82%	64%	東近江行政組合消防本部	78%	66%
愛知県	81%	53%	湖南広域消防局	88%	63%
名古屋市消防局	86%	55%	甲賀広域行政組合消防本部	87%	53%
豊橋市消防本部	86%	59%	高島市消防本部	74%	47%
一宮市消防本部	71%	38%	京都府	88%	74%
岡崎市消防本部	71%	52%	京都市消防局	92%	81%
豊川市消防本部	88%	49%	舞鶴市消防本部	73%	44%

地域別設置率及び条例適合率(平成29年6月1日現在)

(標本調査のため、各数値は一定の誤差を含んでいます。)

地域名	設置率	条例適合率	地域名	設置率	条例適合率
福知山市消防本部	87%	55%	三田市消防本部	77%	68%
宇治市消防本部	85%	80%	西はりま消防本部	89%	56%
綾部市消防本部	82%	51%	北はりま消防本部	69%	50%
京都中部広域消防組合消防本部	87%	56%	南但消防本部	90%	35%
宮津与謝消防組合消防本部	91%	77%	篠山市消防本部	80%	65%
乙訓消防組合消防本部	81%	53%	丹波市消防本部	93%	46%
城陽市消防本部	88%	86%	美方広域消防本部	75%	57%
八幡市消防本部	74%	54%	猪名川町消防本部	78%	55%
京田辺市消防本部	81%	62%	奈良県	80%	75%
久御山町消防本部	61%	31%	奈良市消防局	85%	83%
相楽中部消防組合消防本部	74%	73%	生駒市消防本部	78%	62%
精華町消防本部	74%	51%	奈良県広域消防組合消防本部	78%	73%
京丹後市消防本部	81%	47%	和歌山県	80%	62%
大阪府	83%	76%	和歌山市消防局	85%	76%
大阪市消防局	89%	85%	海南市消防本部	75%	52%
堺市消防局	83%	77%	新宮市消防本部	81%	60%
東大阪市消防局	80%	71%	田辺市消防本部	76%	52%
枚方寝屋川消防組合消防本部	72%	68%	橋本市消防本部	71%	49%
豊中市消防局	84%	81%	御坊市消防本部	81%	73%
守口市門真市消防組合消防本部	75%	72%	有田市消防本部	71%	62%
吹田市消防本部	84%	82%	白浜町消防本部	68%	57%
高槻市消防本部	86%	74%	串本町消防本部	85%	64%
八尾市消防本部	84%	72%	那智勝浦町消防本部	80%	80%
柏原羽曳野藤井寺消防組合消防本部	75%	74%	那賀消防組合消防本部	64%	31%
岸和田市消防本部	70%	64%	紀美野町消防本部	89%	58%
和泉市消防本部	84%	73%	有田川町消防本部	96%	82%
池田市消防本部	84%	81%	高野町消防本部	90%	72%
箕面市消防本部	83%	36%	伊都消防組合消防本部	96%	89%
泉大津市消防本部	74%	53%	湯浅広川消防組合消防本部	87%	45%
泉州南広域消防本部	74%	62%	日高広域消防事務組合消防本部	77%	59%
貝塚市消防本部	77%	73%	太地町	37%	26%
茨木市消防本部	85%	80%	鳥取県	83%	62%
摂津市消防本部	77%	74%	鳥取県東部広域行政管理組合消防局	82%	64%
大東四條畷消防本部	83%	77%	鳥取県西部広域行政管理組合消防局	81%	59%
河内長野市消防本部	85%	72%	鳥取中部ふるさと広域連合消防局	89%	68%
松原市消防本部	81%	37%	島根県	83%	63%
富田林市消防本部	83%	65%	松江市消防本部	83%	59%
交野市消防本部	76%	62%	浜田市消防本部	73%	55%
忠岡町消防本部	75%	68%	出雲市消防本部	83%	66%
島本町消防本部	80%	50%	大田市消防本部	80%	52%
大阪狭山市消防本部	86%	85%	安来市消防本部	89%	57%
兵庫県	87%	69%	雲南広域連合雲南消防本部	92%	63%
神戸市消防局	91%	68%	益田地区広域市町村圏事務組合益田広域消防本部	84%	83%
尼崎市消防局	88%	88%	江津邑智消防組合消防本部	82%	65%
姫路市消防局	85%	57%	隠岐広域連合消防本部	69%	56%
西宮市消防局	84%	73%	岡山県	76%	60%
明石市消防本部	85%	78%	岡山市消防局	70%	58%
伊丹市消防局	83%	77%	倉敷市消防局	74%	69%
加古川市消防本部	81%	71%	津山圏域消防組合消防本部	97%	55%
淡路広域消防事務組合消防本部	77%	53%	玉野市消防本部	62%	48%
芦屋市消防本部	92%	78%	笠岡地区消防組合消防本部	76%	57%
高砂市消防本部	74%	59%	井原地区消防組合消防本部	82%	51%
豊岡市消防本部	95%	79%	総社市消防本部	76%	65%
宝塚市消防本部	95%	70%	高梁市消防本部	97%	74%
川西市消防本部	83%	50%	新見市消防本部	77%	41%
赤穂市消防本部	90%	79%	東備消防組合消防本部	78%	52%
三木市消防本部	83%	69%	真庭市消防本部	85%	48%
小野市消防本部	87%	79%	美作市消防本部	82%	57%

地域別設置率及び条例適合率(平成29年6月1日現在)

(標本調査のため、各数値は一定の誤差を含んでいます。)

地域名	設置率	条例適合率	地域名	設置率	条例適合率
赤磐市消防本部	75%	47%	西条市消防本部	65%	47%
瀬戸内市消防本部	91%	79%	八幡浜地区施設事務組合消防本部	92%	74%
広島県	86%	77%	四国中央市消防本部	80%	70%
広島市消防局	87%	75%	大洲地区広域消防事務組合消防本部	70%	56%
呉市消防局	89%	89%	伊予消防等事務組合消防本部	65%	48%
三原市消防本部	80%	65%	愛南町消防本部	64%	44%
尾道市消防局	72%	62%	西予市消防本部	84%	40%
大竹市消防本部	85%	78%	東温市消防本部	86%	84%
東広島市消防局	88%	88%	久万高原町消防本部	88%	81%
廿日市市消防本部	91%	82%	上島町消防本部	80%	70%
安芸高田市消防本部	63%	49%	高知県	77%	58%
江田島市消防本部	90%	80%	高知市消防局	83%	78%
府中町消防本部	87%	80%	幡多中央消防組合消防本部	55%	44%
北広島町消防本部	83%	67%	高幡消防組合消防本部	69%	47%
備北地区消防組合消防本部	90%	86%	土佐市消防本部	75%	75%
福山地区消防組合消防局	86%	77%	安芸市消防本部	70%	32%
山口県	83%	73%	室戸市消防本部	76%	32%
下関市消防局	87%	79%	南国市消防本部	85%	25%
宇部・山陽小野田消防局	87%	74%	幡多西部消防組合消防本部	63%	28%
周南市消防本部	87%	85%	土佐清水市消防本部	59%	39%
防府市消防本部	85%	81%	香美市消防本部	78%	25%
山口市消防本部	86%	74%	香南市消防本部	91%	25%
柳井地区広域消防本部	71%	57%	中芸広域連合消防本部	68%	28%
岩国地区消防組合消防本部	71%	49%	仁淀消防組合消防本部	51%	38%
萩市消防本部	81%	71%	高吾北広域町村事務組合消防本部	88%	78%
下松市消防本部	85%	74%	嶺北広域行政事務組合消防本部	67%	46%
光地区消防組合消防本部	73%	63%	福岡県	79%	64%
長門市消防本部	91%	77%	北九州市消防局	85%	69%
美祢市消防本部	91%	79%	福岡市消防局	88%	69%
徳島県	77%	63%	久留米広域消防本部	67%	62%
徳島市消防局	78%	69%	飯塚地区消防本部	57%	56%
鳴門市消防本部	83%	60%	田川地区消防本部	71%	62%
小松島市消防本部	74%	64%	大牟田市消防本部	79%	66%
阿南市消防本部	71%	63%	直方市消防本部	70%	47%
みよし広域連合消防本部	88%	65%	行橋市消防本部	75%	63%
美馬西部消防組合消防本部	80%	53%	大川市消防本部	66%	61%
徳島中央広域連合消防本部	81%	59%	中間市消防本部	60%	48%
美馬市消防本部	88%	63%	柳川市消防本部	72%	52%
板野東部消防組合消防本部	68%	57%	甘木・朝倉消防本部	51%	38%
板野西部消防組合消防本部	74%	60%	筑後市消防本部	80%	65%
名西消防組合消防本部	77%	70%	八女消防本部	79%	52%
海部消防組合消防本部	68%	50%	京築広域圏消防本部	78%	45%
那賀町消防本部	79%	54%	筑紫野太宰府消防組合消防本部	76%	70%
香川県	77%	63%	春日・大野城・那珂川消防組合消防本部	73%	55%
高松市消防局	80%	70%	直方・鞍手広域市町村圏事務組合消防本部	60%	43%
坂出市消防本部	71%	63%	遠賀郡消防本部	58%	47%
丸亀市消防本部	70%	61%	苅田町消防本部	68%	64%
善通寺市消防本部	68%	63%	糸島市消防本部	65%	37%
三観広域行政組合消防本部	76%	51%	みやま市消防本部	75%	24%
仲多度南部消防組合消防本部	79%	30%	粕屋南部消防組合消防本部	67%	66%
多度津町消防本部	91%	53%	宗像地区消防本部	81%	65%
小豆地区消防本部	77%	63%	粕屋北部消防本部	86%	64%
大川広域消防本部	69%	59%	佐賀県	71%	52%
愛媛県	81%	70%	佐賀広域消防局	73%	57%
松山市消防局	92%	88%	唐津市消防本部	62%	37%
新居浜市消防本部	69%	64%	伊万里・有田消防本部	83%	69%
今治市消防本部	82%	66%	鳥栖・三養基地区消防事務組合消防本部	57%	48%
宇和島地区広域事務組合消防本部	71%	53%	杵藤地区広域市町村圏組合消防本部	82%	51%

地域別設置率及び条例適合率(平成29年6月1日現在)

(標本調査のため、各数値は一定の誤差を含んでいます。)

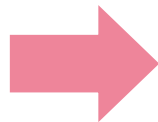
地域名	設置率	条例適合率
長崎県	78%	59%
長崎市消防局	74%	68%
佐世保市消防局	83%	45%
県央広域消防本部	84%	62%
島原広域消防本部	66%	39%
五島市消防本部	73%	64%
平戸市消防本部	72%	53%
松浦市消防本部	88%	64%
壱岐市消防本部	70%	65%
対馬市消防本部	74%	58%
新上五島町消防本部	80%	57%
熊本県	81%	65%
熊本市消防局	90%	87%
有明広域行政事務組合消防本部	69%	40%
人吉下球磨消防組合消防本部	50%	27%
水俣芦北広域行政事務組合消防本部	71%	33%
八代広域行政事務組合消防本部	73%	63%
天草広域連合消防本部	84%	61%
山鹿市消防本部	61%	35%
宇城広域連合消防本部	71%	29%
菊池広域連合消防本部	75%	61%
阿蘇広域行政事務組合消防本部	69%	32%
上益城消防組合消防本部	88%	60%
上球磨消防組合消防本部	88%	44%
大分県	79%	63%
別府市消防本部	74%	61%
佐伯市消防本部	80%	52%
日田玖珠広域消防組合消防本部	83%	62%
中津市消防本部	74%	64%
津久見市消防本部	74%	50%
臼杵市消防本部	84%	36%
大分市消防局	81%	68%
杵築速見消防組合消防本部	84%	78%
竹田市消防本部	78%	64%
豊後高田市消防本部	76%	66%
宇佐市消防本部	78%	57%
国東市消防本部	69%	47%
豊後大野市消防本部	81%	65%
由布市消防本部	82%	61%
宮崎県	81%	69%
延岡市消防本部	82%	64%
宮崎市消防局	91%	91%
日向市消防本部	71%	63%
都城市消防局	77%	45%
日南市消防本部	72%	52%
西諸広域行政事務組合消防本部	44%	32%
串間市消防本部	83%	73%
西都市消防本部	80%	70%
宮崎県東児湯消防組合消防本部	79%	69%
西臼杵広域行政事務組合消防本部	84%	80%
鹿児島県	89%	77%
鹿児島市消防局	96%	95%
枕崎市消防本部	68%	53%
出水市消防本部	85%	82%
垂水市消防本部	93%	93%
薩摩川内市消防局	94%	76%
日置市消防本部	84%	80%

地域名	設置率	条例適合率
霧島市消防局	87%	60%
いちき串木野市消防本部	98%	60%
南さつま市消防本部	76%	54%
始良市消防本部	77%	68%
さつま町消防本部	92%	84%
指宿南九州消防組合	92%	78%
阿久根地区消防組合消防本部	91%	58%
伊佐湧水消防組合消防本部	83%	72%
大隅曾於地区消防組合消防本部	89%	51%
大隅肝属地区消防組合消防本部	87%	81%
沖永良部与論地区広域事務組合消防本部	81%	58%
徳之島地区消防組合消防本部	62%	50%
熊毛地区消防組合消防本部	79%	49%
大島地区消防組合消防本部	80%	64%
沖縄県	57%	42%
那覇市消防局	57%	38%
糸満市消防本部	70%	65%
沖縄市消防本部	52%	42%
石垣市消防本部	44%	24%
名護市消防本部	58%	23%
宜野湾市消防本部	68%	64%
宮古島市消防本部	76%	46%
うるま市消防本部	42%	31%
浦添市消防本部	74%	63%
比謝川行政事務組合ニライ消防本部	45%	34%
本部町今帰仁村消防組合消防本部	46%	31%
島尻消防、清掃組合消防本部	70%	50%
東部消防組合消防本部	39%	32%
金武地区消防衛生組合消防本部	50%	33%
中城北中城消防本部	65%	54%
豊見城市消防本部	65%	56%
久米島町消防本部	44%	24%
国頭地区行政事務組合消防本部	71%	25%

(参考)住宅用火災警報器の維持管理

定期的な作動確認

点検ボタンを押すか点検ひもをひっぱり、定期的(※1)に作動確認をしましょう。



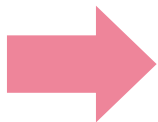
作動確認をしても警報器に反応がなければ、本体の故障か電池切れです。(※2)警報器の本体又は電池を交換しましょう。



定期的な作動確認

古くなったら交換

火災警報以外の警報が鳴った場合



本体の故障か電池切れです(※2)警報器本体又は電池を交換しましょう。



古くなったら交換

※1 警報器の作動確認は、春秋の火災予防運動の時期に行うなど、定期的に実施してください。

※2 故障か電池切れか分からないときは、取扱説明書を確認するか、メーカーにお問合せください。
なお、電池切れと判明した警報器が設置から10年以上経過している場合は、本体内部の電子部品が劣化して火災を感知しなくなることが考えられるため、本体の交換を推奨しています。

広報用映像資料(平成29年2月製作)

○消防庁では、住宅用火災警報器の設置・点検・交換の重要性を広く国民に呼びかけるため、住警器の設置・維持管理の広報用映像資料を製作し、全国の消防本部に配布しているほか、日本ケーブルテレビ連盟及び同連盟の会員事業者に放映協力を依頼しています。

○本映像資料は、消防庁のホームページから、自由にダウンロードすることができます。

https://www.fdma.go.jp/html/life/yobou_contents/materials/movie/mov15.html

